

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 7月 25日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員総務部長

氏 名 宮下 富義

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 6月中間期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	4,945	(10.6)	379	(32.0)	329	(43.5)
13年 6月中間期	5,529	(5.7)	558	(24.0)	583	(22.1)
13年 12月期	10,645		821		861	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	153	(135.3)	12	56
13年 6月中間期	65	(66.6)	5	33
13年 12月期	215		17	61

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 12,251,909株 13年 6月中間期 12,264,223株 13年 12月期 12,261,693株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	00	00	-	-
13年 6月中間期	00	00	-	-
13年 12月期	-	-	12	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	11,966	9,998	83.5	816	89
13年 6月中間期	11,991	9,909	82.6	808	00
13年 12月期	12,080	10,057	83.3	820	25

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 12,239,376株 13年 6月中間期 12,264,223株 13年 12月期 12,261,076株
 期末自己株式数 14年 6月中間期 24,847株 13年 12月期 3,147株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	10,300	741	384	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 32銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 (平成13年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	4,833,389	40.4	4,733,348	39.2	4,505,030	37.6
現金及び預金	1,923,736		1,899,383		1,277,127	
受取手形	87,563		212,453		283,063	
売掛金	1,374,229		1,278,903		1,368,085	
たな卸資産	1,352,190		1,236,797		1,475,564	
繰延税金資産	53,645		48,116		62,804	
その他	45,702		63,677		45,029	
貸倒引当金	3,679		5,982		6,644	
固定資産	7,133,507	59.6	7,346,687	60.8	7,486,606	62.4
有形固定資産	5,628,251	47.0	5,776,711	47.8	5,906,420	49.3
建物	2,903,676		2,977,475		3,057,149	
構築物	301,311		316,297		331,338	
工具器具及び備品	627,271		664,438		698,247	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
その他	236,425		258,932		260,118	
無形固定資産	109,671	0.9	107,826	0.9	122,673	1.0
投資その他の資産	1,395,584	11.7	1,462,149	12.1	1,457,512	12.2
投資その他の資産	1,396,184		1,463,069		1,463,700	
貸倒引当金	600		919		6,188	
資 産 合 計	11,966,897	100.0	12,080,036	100.0	11,991,636	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度 (平成13年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	825,521	6.9	900,838	7.5	951,090	7.9
買掛金	281,175		267,040		188,157	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	153,323		202,821		313,076	
賞与引当金	147,610		144,082		172,130	
その他	224,567		268,049		258,881	
固定負債	1,143,142	9.6	1,121,990	9.3	1,131,119	9.4
長期借入金	37,690		37,690		56,535	
退職給付引当金	634,075		633,458		629,940	
役員退職慰労引当金	433,800		430,600		428,700	
その他	37,576		20,241		15,944	
負債合計	1,968,664	16.5	2,022,829	16.7	2,082,209	17.4
(資本の部)						
資本金	2,842,890	23.8	2,842,890	23.5	2,842,890	23.7
資本準備金	3,480,906	29.1	3,480,906	28.8	3,480,906	29.0
利益準備金	505,000	4.2	505,000	4.2	505,000	4.2
その他の剰余金	3,211,549	26.8	3,231,210	26.7	3,080,629	25.7
任意積立金	1,812,732		1,814,894		1,814,894	
中間(当期)未処分利益	1,398,817		1,416,316		1,265,735	
その他有価証券評価差額金	25,001	0.2	-	-	-	-
自己株式	17,112	0.1	2,800	0.0	-	-
資本合計	9,998,232	83.5	10,057,207	83.3	9,909,427	82.6
負債・資本合計	11,966,897	100.0	12,080,036	100.0	11,991,636	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	4,945,169	100.0	5,529,094	100.0	10,645,372	100.0
売上原価	3,170,577	64.1	3,523,536	63.7	6,897,784	64.8
売上総利益	1,774,591	35.9	2,005,558	36.3	3,747,588	35.2
販売費及び一般管理費	1,394,793	28.2	1,446,833	26.2	2,925,736	27.5
営業利益	379,797	7.7	558,724	10.1	821,852	7.7
営業外収益	24,822	0.5	71,403	1.3	126,422	1.2
営業外費用	74,985	1.5	47,050	0.9	87,226	0.8
経常利益	329,635	6.7	583,077	10.5	861,048	8.1
特別利益	2,623	0.1	293	0.0	13,937	0.1
特別損失	36,145	0.7	451,772	8.2	471,611	4.4
税引前中間(当期)純利益	296,113	6.0	131,598	2.4	403,374	3.8
法人税、住民税及び事業税	162,564	3.3	314,338	5.7	424,649	4.0
法人税等調整額	20,322	0.4	248,136	4.5	237,252	2.2
中間(当期)純利益	153,871	3.1	65,396	1.2	215,976	2.0
前期繰越利益	1,244,945		1,200,339		1,200,339	
中間(当期)未処分利益	1,398,817		1,265,735		1,416,316	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (千円)	前中間会計期間末 (千円)	前事業年度末 (千円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,361,135	7,027,020	7,248,769
(2) 担保に供している資産			
建物	2,119,334	2,250,022	2,184,151
機械及び装置	206,662	224,552	228,611
工具器具及び備品	627,271	698,247	664,438
土地	1,041,274	1,043,749	1,041,274
計	3,994,541	4,216,573	4,118,475
(3) 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	74,768	82,683	86,367

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
(1) 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	2,341	2,794	5,273
受取家賃	5,052	5,165	10,138
(2) 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	1,303	1,369	2,765
売上割引	34,961	45,241	83,583
(3) 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	-	-	16,618
会員権評価損	24,300	21,000	21,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	424,400	424,400
(4) 減価償却実施額			
有形固定資産	221,613	238,734	509,454
無形固定資産	22,195	20,461	41,799

3. 1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	816 円 89 銭	808 円 00 銭	820 円 25 銭
1 株当たり当期純利益	12 円 56 銭	5 円 33 銭	17 円 61 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

11. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	15,465	14,659
減価償却累計額相当額	2,847	11,064	11,819
中間期末残高相当額	2,177	4,400	2,840

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,005	2,223	1,165
1 年 超	1,172	2,177	1,675
合 計	2,177	4,400	2,840

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	663	2,551	2,563
減価償却費相当額	663	2,551	2,563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。